

# 平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 サンスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4913

本社所在都道府県

(URL <http://www.sunstar.com>)

大阪府

代表者 代表執行役会長

金田 博夫

問合せ先責任者 ファイナンス・アカデミック・グループ長

北谷 孝一

TEL (072)682-4645

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月10日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)



## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	49,228	( 1.0)	3,316	( 18.7)	2,633	( 29.5)
16年3月期	48,764	( 5.2)	2,793	( 4.8)	2,033	( 9.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,315	( 62.4)	21 89	-	3.7	4.7	5.4
16年3月期	809	( 60.3)	13 47	-	2.3	3.8	4.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 60,073,288 株 16年3月期 60,100,276 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	8 00	4 00	4 00	480	36.5	1.3
16年3月期	8 00	4 00	4 00	480	59.4	1.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	56,620	36,234	64.0	603 41
16年3月期	54,568	35,524	65.1	591 21

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 60,050,480 株 16年3月期 60,087,448 株

期末自己株式数 17年3月期 110,890 株 16年3月期 73,922 株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,600	1,100	600	5 00	-	-
通 期	52,300	2,700	1,400	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想の御利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9~10頁を参照して下さい。

個 別 財 務 諸 表 等

貸借対照表

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資 産 の 部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流 動 資 産</b>	13,457	23.8	13,588	24.9	130
現 金 及 び 預 金	3,192		3,381		188
受 取 手 形	1,429		1,408		20
売 掛 金	4,395		4,380		15
製 品 ・ 商 品	2,176		2,691		514
仕 掛 品	172		133		38
原 材 料	370		310		59
繰 延 税 金 資 産	349		408		58
そ の 他	1,441		954		487
貸 倒 引 当 金	71		79		8
<b>固 定 資 産</b>	43,162	76.2	40,980	75.1	2,182
1.有形固定資産	(15,441)	(27.3)	(15,729)	(28.8)	(287)
建 物	3,250		3,202		47
構 築 物	218		208		9
機 械 及 び 装 置	1,832		1,626		206
車 輜 及 び 運 搬 具	3		5		1
工 具 器 具 及 び 備 品	722		588		134
土 地	9,337		9,357		19
建 設 仮 勘 定	76		740		664
2.無形固定資産	(1,878)	(3.3)	(2,026)	(3.7)	(147)
商 標 権	89		137		48
ソ フ ト ウ ェ ア	1,420		1,531		111
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	308		294		13
そ の 他	60		62		1
3.投資その他の資産	(25,841)	(45.6)	(23,224)	(42.6)	(2,617)
投 資 有 価 証 券	6,136		6,321		185
関 係 会 社 株 式	16,959		14,184		2,775
長 期 貸 付 金	700		700		-
長 期 前 払 費 用	28		27		0
敷 金 ・ 保 証 金	886		784		101
繰 延 税 金 資 産	603		521		82
そ の 他	527		684		157
<b>資 産 合 計</b>	56,620	100.0	54,568	100.0	2,051

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>流動負債</b>	11,128	19.7	11,607	21.3	479
支 払 手 形	1,525		1,727		202
買 掛 金	2,469		2,424		45
短期借入金	500		500		-
1年以内に返済予定の 長期借入金	120		240		120
未 払 金	545		827		282
未 払 費 用	4,647		4,162		485
未 払 法 人 税 等	448		746		297
預 り 金	373		416		43
賞 与 引 当 金	428		495		67
返品調整引当金	69		66		2
<b>固定負債</b>	9,257	16.3	7,436	13.6	1,820
長期借入金	5,000		3,273		1,727
退職給付引当金	4,257		4,153		103
長期未払金	-		10		10
<b>負債合計</b>	20,385	36.0	19,043	34.9	1,341
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	10,782	19.0	10,782	19.7	-
<b>資本剰余金</b>	12,338	21.8	12,338	22.6	-
資本準備金	12,338		12,338		-
<b>利益剰余金</b>	11,354	20.1	10,519	19.3	834
利益準備金	1,181		1,181		-
任意積立金	8,619		8,619		-
当期末処分利益	1,552		718		834
その他有価証券評価差額金	1,796	3.2	1,906	3.5	109
自己株式	36	0.1	22	0.0	13
<b>資本合計</b>	36,234	64.0	35,524	65.1	710
<b>負債及び資本合計</b>	56,620	100.0	54,568	100.0	2,051

# 損益計算書

科 目	当 期 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕		前 期 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	
売 上 高	49,228	100.0	48,764	100.0	464
売 上 原 価	16,187	32.9	16,446	33.7	259
販売費及び一般管理費	29,724	60.4	29,523	60.6	200
営 業 利 益	3,316	6.7	2,793	5.7	523
営 業 外 収 益	265	0.6	270	0.6	5
受取利息及び配当金	83		67		15
そ の 他	182		203		20
営 業 外 費 用	948	1.9	1,030	2.1	81
支 払 利 息	195		265		69
そ の 他	753		765		12
経 常 利 益	2,633	5.4	2,033	4.2	599
特 別 利 益	65	0.1	-	-	65
関係会社清算配当金	62		-		62
そ の 他	2		-		2
特 別 損 失	647	1.3	817	1.7	169
退職給付引当金繰入額	413		413		0
訴訟関連費用	142		251		108
固定資産除売却損	80		94		14
投資有価証券評価損	-		10		10
そ の 他	11		47		36
税引前当期純利益	2,051	4.2	1,216	2.5	834
法人税、住民税及び事業税	683	1.4	750	1.5	66
法人税等調整額	52	0.1	343	0.7	395
当 期 純 利 益	1,315	2.7	809	1.7	505
前 期 繰 越 利 益	478		149		328
中 間 配 当 額	240		240		0
当 期 未 処 分 利 益	1,552		718		834

## 利益処分

科 目	当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	百万円		百万円	
当 期 未 処 分 利 益	1,552		718	
利 益 処 分 額	240		240	
配 当 金	( 1 株 に つ き 4 円 )		( 1 株 に つ き 4 円 )	
別 途 積 立 金	500		-	
次 期 繰 越 利 益	812		478	

## 部門別売上高明細表

科 目	当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕		前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		増 減 金 額	伸 率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
オーラルケア事業	百万円 35,942	% 73.0	百万円 34,582	% 70.9	百万円 1,360	% 3.9
コスメタリー事業	9,440	19.2	9,926	20.4	485	4.9
その他の事業	3,845	7.8	4,256	8.7	410	9.6
合 計	49,228	100.0	48,764	100.0	464	1.0

## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの... 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法..... 総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産..... 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

長期前払費用..... 定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (4) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金・受取手形などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

#### 返品調整引当金

期末における売上製品・商品の返品による損失に備えるため、返品実績率による損失見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,067百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

### (5) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が93百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93百万円減少しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		21,070		20,921
(2)収用代替により有形固定資産の取得 原価から控除している圧縮記帳額		308		308
(3)保証債務		10,601		11,641
(4)偶発事象				

1980年に当社と米国アルバート・カルバー社との間で締結したV O 5 商標に関する譲渡契約等にもとづいて使用している同商標について、当該譲渡契約等に違反しているとして、同社から損害賠償の請求、同商標の使用差し止め等を求める訴訟が提起されております。一方、当社からも、同社に対して不当な干渉にもとづく損害賠償などを求める反訴を起こしており、現在ともに米国イリノイ州の連邦地方裁判所にて係争中であります。当社は、正当な論拠をもって応訴しております。

## リース取引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

当期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 税効果会計

	当	期	(単位:百万円)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳			
繰延税金資産			
退職給付引当金		1,709	
賞与引当金		196	
投資有価証券評価損		77	
たな卸資産評価減		61	
未払事業税		60	
その他の		97	
繰延税金資産合計		2,202	
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		1,248	
繰延税金負債合計		1,248	
繰延税金資産の純額		953	

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

# 役員の変動

(平成17年6月24日付予定)

当社では、平成17年6月24日開催予定の第79期定時株主総会および株主総会後の取締役会において、以下のとおり役員の変動を行う予定です。

( )内は平成17年5月20日付現職

## <取締役の変動>

### (1)新任取締役候補

取 締 役 吉 森 賢 ( 放送大学教授  
横浜国立大学名誉教授 )

(注)取締役 吉森 賢氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の8第4項ただし書に規定する「社外取締役」であります。

### (2)退任取締役

取 締 役 藤 井 敏 雄

取 締 役 桂 誠 司

取 締 役 ロン・ジー・ピアス

(注)取締役 ロン・ジー・ピアス氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の8第4項ただし書に規定する「社外取締役」であります。

## <執行役の変動>

### (1)退任執行役

取 締 役 金 田 博 夫 ( 取締役会長に専任の予定 )  
兼 代表執行役会長

## <各種委員会の委員長および委員候補者>

### (1)指名委員会

委 員 長 金 田 博 夫 史  
委 員 長 窪 井 堯 保  
委 員 梶 原 史

### (2)監査委員会

委 員 長 ピーター・フック  
委 員 長 窪 井 堯 史  
委 員 吉 森 賢

### (3)報酬委員会

委 員 長 窪 井 堯 史  
委 員 長 安 岡 重 賢  
委 員 吉 森 賢

## <その他>

副会長(営業担当) 工 藤 治 夫 ( 当社特別顧問  
兼 サンスターマーケティング株式会社 代表取締役社長 )

(大阪化学工業記者クラブにて同日発表)

<参考資料>

当資料は、平成17年6月27日にお知らせをいたしました、「役員の異動(内定)についての一部変更について」で訂正を致しました情報を反映しております。(平成17年6月27日)

## 役員の異動

( )内は平成17年5月20日付現職

<取締役の異動>

(1)新任取締役候補

取 締 役 吉 森 賢 ( 放送大学教授  
横浜国立大学名誉教授 )

(注)取締役 吉森 賢氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の8第4項ただし書に規定する「社外取締役」であります。

(2)退任取締役

取 締 役 藤 井 敏 雄

取 締 役 桂 誠 司

取 締 役 ロン・ジー・ピアス

(注)取締役 ロン・ジー・ピアス氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第21条の8第4項ただし書に規定する「社外取締役」であります。

<各種委員会の委員長および委員候補者>

(1)指名委員会

委 員 長 金 田 博 夫  
委 員 窪 井 堯 史  
委 員 梶 原 保

(2)監査委員会

委 員 長 梶 原 保  
委 員 窪 井 堯 史  
委 員 ピーター・フック

(3)報酬委員会

委 員 長 窪 井 堯 史  
委 員 梶 原 重  
委 員 安 岡 重 人

<その他>

副会長(営業担当) 工 藤 治 夫 ( 当社特別顧問  
兼 サンスターマーケティング株式会社 代表取締役社長 )